

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（平成11年法律第117号）（以下「PFI法」という。）第6条の規定により、山城町浄化槽市町村整備推進事業を特定事業として選定したので、同法第8条の規定により、特定事業選定の客観的な評価を公表する。

平成17年5月27日

徳島県三好郡山城町長 西 徹

特定事業の選定について

1、事業概要

山城町浄化槽市町村整備推進事業（以下「本事業」という。）で、PFI法に基づき、山城町（以下「町」という。）と事業契約を締結し、当該特定事業を実施する事業者（以下「選定事業者」という。）が実施する業務は、概ね次のとおりである。

（1）事業名

山城町浄化槽市町村整備推進事業

（2）事業の実施場所

徳島県三好郡山城町内

（3）事業内容

本事業は、PFI法に基づき、①山城町一円における約750基の浄化槽の建設、②本事業で建設された浄化槽と、既設浄化槽の中で、町所有で選定事業者へ委託された浄化槽の維持管理業務、及び法定検査の実施、利用者からの施設整備の負担金及び使用料の徴収③その他これに付帯する事業を実施するものである。

事業方式は、選定事業者が施設を建設し、竣工完了後、町がその施設を買取った上で、当該選定業者へ維持管理を改めて委託する、いわゆるBTO（Build-Transfer-Operate）方式である。町は、施設整備の財源として、施設の着工時に利用者からの分担金を賦課徴収するほか、施設を買取る段階で、国庫補助、起債許可を受けることを予定している。また、施設管理費の財源としては、利用者からの使用料を徴収する。

（4）事業期間

事業期間：平成17年6月から平成27年3月までの9年10月間である。

ただし、遅くとも平成25年12月までに、所定の浄化槽の建設を終了させるものとする。

(5) 施設の技術基準

国の決定している技術水準（BOD 20 mg/l以下）を充たすもので国庫補助等の対象となる50人槽までの浄化槽

2、町が自ら事業を実施する場合とPFI方式により実施する場合の評価

本事業において、町が自ら実施する場合とPFI方式により実施する場合とを、定量的評価方法及び定性的評価方法の2つの方法を用いて比較することによって、特定事業選定における客観的評価を行った。

(1) コスト算出による定量的評価

① 算出にあたっての前提条件

本事業において、町が自ら実施する場合と、PFI方式により実施する場合とにおいて、町の財政負担額の比較を行うにあたり、設定した主な前提条件は次のとおりである。

なお、これらの前提条件は、町が独自に設定したものであり、実際の応募者の提案内容を制約するものではない。

項目	町が自ら実施する場合	PFI方式により実施する場合
建設期間	9年	9年
建設基数	750基	同左
建設単位	国庫補助事業で用いられる基準単価	基準単価の90%
維持管理単価	事業計画書(別表①)に予定している下記の人槽のみで算出している。ただし、50人槽まではこの事業の対象となる。 (年額) 5人槽 44,100円 7人槽 50,400円 10人槽 59,220円	同左
職員配置	職員配置は兼務で、予測実稼動時間で算定している。また、賃金ベースは初任給基準(高校卒業)で行った。	町が行う、業務監視、経理、内部手続きは兼務職員が行うことを加味した。
事務費	事業費の3.5%以内を国庫補助対象と考えた。	
起債元金償還	下水道債(5年据置)	
起債利子	年利2.1%	
リスク	0とする	

受益者負担	建設費の10%
使用料	保守点検、清掃、法廷検査の費用を回収できる水準
割引率	5%
コスト計算期間	39年間（評価は平成17年度から平成26年度の10年と した）

② 算出方法及び評価の結果（VFM評価：Value - For - Money：※①参照）

上記の前提条件を基に、町が自ら実施する場合の財政負担額と、PFI方式により実施した場合の財政負担額を、現在価値換算額で比較した結果は次のとおりである。

項 目	金 額（現在価値）
町が自ら実施する場合	11,677千円
PFI方式により実施する場合	10,399千円
財政負担減額	1,278千円

この結果、本事業を町が自ら実施する場合に比べ、PFI方式で実施する場合は、PFI事業予定期間の10年間における町の財政負担額が、初任給ベースの算出で、約1,278千円削減されるものと見込まれる。VFMはこのように少額となったが、総事業費では次のとおりとなり、約95,000千円の行政支出の軽減が見込まれる。このことはVFM評価に反映されるものである。

項 目	金 額
町が自ら実施する場合	916,428千円
PFI方式により実施する場合	821,128千円
財政負担減額	95,651千円

※ ① 支払いに対して最も価値の高いサービスが供給されるか比較すること。

③ 選定事業者に移転されるリスクの検討

本事業のVFM算定に当たっては、本事業におけるリスクを定量化して、町の財政負担の見込額に加算することが望ましいが、データの制約から十分な根拠に基づく定量化は困難であったため、リスク移転相当分はゼロとみなした。

(2) PFI方式により実施することの定性的評価

本事業においてPFI方式を用いた場合、民間資金、選定事業者の経営能力及び技術的能力等の活用による定性的評価としては、次のような効果が見込まれる。

① 浄化槽の早期普及

町が自ら行う浄化槽の整備の従来事業方式では、職員の配置制約等もあり、専任担当者を配置することは困難であり、50基の施工管理・維持管理でも

0.3人の配置が必要となる。定量的評価では、同一サービスの提供として、施工見込み基数を750基としたが、定性評価の視点では、町が自ら行う場合は450基程度が限界と予測される。これに対して、PFI方式では、アドバイザー（技術的知識の持ち主）の確保が容易であり、具体的セールスの実施と、その成果が報酬に結びつくこととなり、浄化槽施工見込み基数の750基の早期普及促進につながるが見込まれる。

このことは、事業の進捗速度が速くなるということで、当然事業のVFM評価に反映されるものである。

② 浄化槽の施工及び維持管理水準の向上

個人設置型の浄化槽の場合、保守点検、清掃、法定点検も全て当該個人の管理下で行われてきたため、法定検査受検率も低水準に止まっていた。

市町村設置型で行う場合は、その維持管理を町が自ら実施するためその点は改善されるが、施工業者と維持管理業者に接点がなく、施工時等の打ち合わせも行われる機会が無いため、施工時に維持管理効率が無視されることが考えられる。

しかし、PFI方式で行うことにより、維持管理責任を選定事業者を持たせることにより、施工段階から十分維持管理も考慮した一連の計画になることが見込まれる。また、維持管理水準の向上が選定業者の利益に跳ね返ることも予想される。

このことは、当事業のVFM評価に反映される。

③ リスク分担の明確化による安定した事業運営

本事業は計画段階においてあらかじめ発生するリスクを想定し、その責任分担を町及び選定事業者との間で明確にすることにより、問題発生時における適切かつ迅速な対応が可能となる。また、PFI事業で行うことにより、施工買取後においても、町が自ら行う方式より長期に渡り施工責任を明確にでき、安定した事業運営の確保ができる。

このことは、当事業のVFM評価に反映される。

(3) 総合評価

本事業は、PFI方式で実施することにより、町が自ら実施する場合と比較して、定量性評価において、現在価値換算額ではほとんどVFM評価は認められないが、行政支出額では、約95,000千円の削減達成が見込まれる。また、浄化槽の早期普及、施工及び維持管理の向上、事業運営の安定化等定性的効果は多いに期待でき、特定事業に選定することが適当である。

別紙①

浄化槽市町村整備推進事業整備計画 中・長期計画表(平成17年度～平成25年度)

1. 生活排水処理基本計画で定めている計画内容

徳島県 山城
(基・人・千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
5人槽	30基(40人)	50基(60人)	74基(137人)	94基(150人)	95基(150人)	95基(150人)	85基(125人)	85基(125人)	85基(125人)	基(人)	693基(1062人)
6～7	8基(48人)	8基(48人)	4基(24人)	4基(24人)	3基(18人)	3基(18人)	3基(18人)	3基(18人)	3基(18人)	基(0人)	39基(234人)
8～10	2基(16人)	2基(16人)	2基(16人)	2基(16人)	2基(16人)	2基(16人)	2基(16人)	2基(16人)	2基(16人)	基(0人)	18基(144人)
11～50											
51～											
計	40基(104人)	60基(124人)	80基(177人)	100基(190人)	100基(184人)	100基(184人)	90基(159人)	90基(159人)	90基(159人)	基(人)	750基(1440人)
工事費	37,440千円	55,200千円	72,408千円	90,168千円	90,030千円	90,030千円	81,150千円	81,150千円	81,150千円	0千円	千円
事務費	1,310千円	1,932千円	2,534千円	3,155千円	3,151千円	3,151千円	2,840千円	2,840千円	2,840千円	0千円	千円
総事業費	38,750千円	57,132千円	74,942千円	93,323千円	93,181千円	93,181千円	83,990千円	83,990千円	83,990千円	0千円	千円
対象経費支出予定額	38,750千円	57,132千円	74,942千円	93,323千円	93,181千円	93,181千円	83,990千円	83,990千円	83,990千円	0千円	千円
選定額	38,750千円	57,132千円	74,942千円	93,323千円	93,181千円	93,181千円	83,990千円	83,990千円	83,990千円	0千円	千円
国庫補助金	12,916千円	19,044千円	24,980千円	31,107千円	31,060千円	31,060千円	27,996千円	27,996千円	27,996千円	0千円	千円

積算基礎金額

5人槽	888 (千円)
6～7	1026 (千円)
8～10	1296 (千円)
11～50	(千円)
51～	(千円)